

様式 1

事業報告書					
医療法人整理番号		00070			
報告期間	自	令和6年4月1日			
	至	令和7年3月31日			
1 事業報告書の概要					
	(1)	名称	医療法人生寿会		
		分類①	社団（出資持分なし）	分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。）	
		分類②	その他		
		分類③	基金制度採用		
	(2)	事務所の所在地	都道府県		複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
		市区町村	名古屋市昭和区		
		町名・番地	山花町50番地		
		建物名			
			従たる事務所の記載はこちら		
	(3)	設立認可年月日	昭和30年11月28日		
	(4)	設立登記年月日	昭和30年12月16日		
	(5)	理事長の氏名	姓	島野	
			名	泰暢	
		役員及び評議員の人数	16	理事長を含む人数を記載すること。	
	役員及び評議員	記載はこちら			
2 事業の概要					
	(1-1)	本来業務（病院、診療所）	記載はこちら		
	(1-2)	本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）	記載はこちら		
	(2)	附帯業務	記載はこちら		
	(3)	収益業務	記載はこちら		
	(4)	当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	記載はこちら		
	(5)	当該会計年度内に発行した医療機関債	記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	
	(6)	当該会計年度内に購入した医療機関債	記載はこちら		
	(7)	当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設	記載はこちら		
	(8)	当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。	
	(9)	その他	記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）	

様式 1 : 1-(2)

事業報告書			
1-(2) 従たる事務所の所在地			
都道府県	市区町村	町名・番地	建物名

様式 1 : 1-(5)

事業報告書			
1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考
理事	島野	泰暢	五条川リハビリテーション病院 管理者
理事	亀井	克典	覚王山内科・在宅クリニック 管理者
理事	石田	治	かなな病院 管理者
理事	宮崎	高志	ごきそ腎クリニック 管理者
理事	吉俣	隆行	老人保健施設ヴィラかなな 管理者
理事	岩田	英世	日進老人保健施設 管理者
理事	山田	晴生	かなな病院 副院長
理事	川澄	正朗	日進クリニック 管理者
理事	加藤	信夫	東郷春木クリニック 管理者
理事	鶴見	達也	介護医療院ごきその杜 管理者
理事	佐々木	昌一	岡崎北クリニック 管理者
理事	小河原	尚泰	中メンタルクリニック 管理者
理事	八尾村	多佳朗	新栄クリニック 管理者
理事	水野	広海	五条川リハビリテーション病院 副院長
監事	長坂	仁志	税理士
監事	隅田	裕志	社会保険労務士

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照）

1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考

様式 1：2-(1)

事業報告書											
2-(1) 本来業務 (開設する病院、診療所（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)											
種類	施設の名称	指定管理	施設の医療機関コード	開設場所	許可病床数						
					一般病床	療養病床	医療保険	介護保険	精神病床	感染症病床	結核病床
病院	かなな病院		2310701087	名古屋市昭和区山花町50番地	53	0	0	0	0	0	0
病院	五条川リハビリテーション病院		2317300339	愛知県清須市春日新堀33番地	40	120	0	0	0	0	0
診療所	新栄クリニック		2310604174	名古屋市中区新栄三丁目7番13号	0	0	0	0	0	0	0
診療所	日進クリニック		2314901295	愛知県日進市岩崎町石兼59番地 1	0	0	0	0	0	0	0
診療所	東郷春木クリニック		2315001731	愛知県愛知郡東郷町大字春木字清水ヶ根237番地	0	0	0	0	0	0	0
診療所	中メンタルクリニック		2310605643	名古屋市中区栄四丁目1番8号栄サンシェービル12階	0	0	0	0	0	0	0
診療所	ごきそ腎クリニック		2310703323	名古屋市昭和区御器所二丁目9番7号	0	0	0	0	0	0	0
診療所	岡崎北クリニック		2312104801	愛知県岡崎市大樹寺二丁目10番地1	0	0	0	0	0	0	0
診療所	覚王山内科・在宅クリニック		2310105396	名古屋市中区栄王山通九丁目19番地8KIRARITO覚王山2階2A号室	0	0	0	0	0	0	0

注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式 1 : 2-(1)

事業報告書						
2-(1) 本来業務 (介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)						
種類	施設の名称	指定管理	施設の介護事業所番号	開設場所	入所定員	通所定員
介護老人保健施設	老人保健施設ヴィラかわな		2350780009	名古屋市昭和区山花町54番地1	36	0
介護老人保健施設	日進老人保健施設		2354980027	愛知県日進市北新町二段場920番地10	100	40
介護医療院	介護医療院ごきその杜		23B0700012	名古屋市昭和区御器所二丁目9番7号	48	20

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式 1 : 2-(2)

事業報告書			
2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務）			
種類又は事業名	委託管理	実施場所	備考
かなな訪問看護ステーション		名古屋市昭和山花町62番地1	
五条川訪問看護ステーション		愛知県稲沢市駅前四丁目1番27号 ロイヤルハウス1F	
かなな居宅介護支援事業所		名古屋市昭和山花町62番地1	
新栄居宅介護支援事業所		名古屋市中区新栄三丁目7番12号	
日進居宅介護支援事業所		愛知県日進市北新町二段場920番地10	
五条川居宅介護支援事業所		愛知県清須市春日新堀33番地	
ヘルパーステーションかなな		名古屋市昭和山花町62番地1	
五条川ヘルパーステーション		愛知県稲沢市駅前四丁目1番27号 ロイヤルハウス1F	
介護付有料老人ホームメロウごきそ		名古屋市昭和区御器所二丁目9番7号	入居定員43人
サービス付き高齢者向け住宅医療法人生寿会エイム新栄		名古屋市中区新栄三丁目7番13号	入居定員73人
サービス付き高齢者向け住宅医療法人生寿会アンジュかなな		名古屋市昭和区山花町50番地	入居定員34人
サービス付き高齢者向け住宅医療法人生寿会百彩		愛知県稲沢市井之口鶴田町32番地	入居定員50人
グループホーム新栄		名古屋市中区新栄三丁目7番12号	入居定員9人
小規模多機能型居宅介護新栄		名古屋市中区新栄三丁目7番12号	登録定員25人
定期巡回かなな		名古屋市昭和山花町62番地1	
ストロベリーキッズ		名古屋市昭和区紅梅町三丁目8番地3 プレンドビル1階	定員12人

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

様式 1 : 2-(3)

事業報告書		
2-(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）		
種類	実施場所	備考

様式 1：2-(4)-(9)

事業報告書	
2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	
日付	議決又は同意した事項
令和6年6月29日	2023年度決算書に関する件
令和6年9月28日	2024年度修正予算案に関する件
令和6年9月28日	定款変更に関する件
令和7年3月29日	2025年度予算案及び事業計画案に関する件
令和7年3月29日	借入金額の最高限度額の決定に関する件
令和7年3月29日	2025年度理事報酬総額に関する件
令和7年3月29日	2025年度監事報酬総額に関する件
注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債					
発行総額	申込期間（開始日）	利率	資金使途	償還方法	医療機関債を引き受けた医療法人名
申込単位	申込期間（終了日）	払込期日		償還期限	
注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。 医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。					

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債				
医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由				
医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）	
注） 1．医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。 2．購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。				

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設	
日付	開設（許可を含む）した主要な施設
令和7年2月1日	介護医療院ごきその杜

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	
日付	他の法律、通知等において指定された内容
注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。	

2-(9) その他	
日付	記載事項
注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)	

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号 00070

貸借対照表
令和7年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	3,527,716	I 流動負債	2,379,861
現金及び預金	2,008,828	買掛金	221,715
事業未収金	1,443,015	短期借入金	1,198,438
医薬品	27,038	未払金	39,294
診療材料	37,237	従業員預り金	50,606
貯蔵品	2,728	未払費用	575,974
短期貸付金	100	未払法人税等	20,596
前払費用	4,761	未払消費税等	7,815
未収金	4,413	前受金	502
未収収益	824	賞与引当金	263,814
その他の流動資産	7,370	その他の流動負債	1,106
貸倒引当金	-8,600	その他引当金	
		その他の流動負債	
II 固定資産	6,916,787		
1 有形固定資産	5,307,774	II 固定負債	3,837,264
建物	3,161,102	長期借入金	2,349,711
構築物	50,904	長期未払金	42,668
医療用器械備品	160,949	退職給付引当金	1,418,655
その他の器械備品	50,919	その他引当金	15,683
車両及び船舶	0	その他の固定負債	10,547
土地	1,883,900		
建設仮勘定			
その他の有形固定資産			
		負債合計	6,217,125
		純資産の部	
2 無形固定資産	50,618	科目	金額
借地権	0	I 基金	6,000
ソフトウェア	48,804		
その他の無形固定資産	1,814	II 積立金	4,221,791
		代替基金	4,000
3 その他の資産	1,558,395	設立等積立金	4,700
有価証券	251,744	繰越利益積立金	4,213,091
長期貸付金			
保有医療機関債			
その他長期貸付金			
役員等長期貸付金	18,503		
長期前払費用	1,642	III 評価・換算差額等	-414
繰延税金資産	511,674	繰延ヘッジ損益	-414
繰延消費税等	21,389	繰延ヘッジ損益	
その他の固定資産	753,442		
		純資産合計	4,227,378
資産合計	10,444,503	負債・純資産合計	10,444,503

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市長和区山花町50番地

医療法人整理番号 00070

損 益 計 算 書
自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			7,827,572
2 事業費用			
(1) 事業費	7,291,000		
(2) 本部費	396,120		7,687,120
本来業務事業利益			140,452
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			1,338,385
2 事業費用			1,417,759
附帯業務事業損失			79,374
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			
2 事業費用			
収益業務事業利益			0
事業利益			61,078
II 事業外収益			
受取利息	27		
その他の事業外収益	36,359		36,386
III 事業外費用			
支払利息	42,748		
その他の事業外費用	16,631		59,379
経常利益			38,085
IV 特別利益			
固定資産売却益			
その他の特別利益	805		805
V 特別損失			
固定資産売却損			
その他の特別損失	695		695
税引前当期純利益			38,195
法人税・住民税及び事業税	20,796		
法人税等調整額	-21,913		-1,117
当期純利益			39,312

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式第三号

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号	00070
-----------	-------

財 産 目 録
(令和7年3月31日現在)

1. 資 産 額	10,444,503 千円
2. 負 債 額	6,217,125 千円
3. 純 資 産 額	4,227,378 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	3,527,716
B 固 定 資 産	6,916,787
C 資 産 合 計 (A + B)	10,444,503
D 負 債 合 計	6,217,125
E 純 資 産 (C - D)	4,227,378

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式5

様式5

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市中昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号	00070
-----------	-------

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人生寿会

理事長 島野 泰暢 殿

私たちは、医療法人生寿会の令和 6 会計年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（医療法人会計基準第 3 条に規定する重要な会計方針の記載及び第 22 条に規定する貸借対照表等に関する注記を含む）、純資産変動計算書及び附属明細表の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に準拠して、作成されているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に準拠して、作成されているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 7 年 6 月 20 日

医療法人生寿会

監事 長坂 仁志

監事 隅田 裕志

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価については、時価法を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）薬品

最終仕入原価法

（２）診療材料

最終仕入原価法

（３）貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6 年～47 年
構築物	10 年～30 年
医療用器械備品	2 年～10 年
その他の器械備品	2 年～20 年
車両	2 年～4 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当会計年度末における役員退職慰労債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 返還免除引当金

将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生会計年度の費用として処理しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は5年間で均等償却しております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

なお、平成29年4月1日以降より、対象となる固定資産について、法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当事項はありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金 額 (千円)
建 物	3,003,509
土 地	1,602,407
合 計	4,605,916

【担保に係る債務】

科 目	金 額 (千円)
短期借入金	653,002
長期借入金（１年以内返済予定を含む）	2,747,873
合 計	3,400,875

（注）上記の建物及び土地の一部には、根抵当権（極度額 4,597,900 千円）が設定されております。

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

（１）法人である関係事業者

該当事項はありません。

（２）個人である関係事業者

該当事項はありません。

11 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

12 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 基本財産の増減及びその残高

基本財産の増減及びその残高は、次の通りであります。

科 目	前期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建物	2,567,568	5,753	169,810	2,403,512
土地	1,103,744	－	－	1,103,744
合計	3,671,312	5,753	169,810	3,507,256

② 満期保有目的の債券に重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券に重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りであります。

種類及び銘柄	帳簿価額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株式会社三菱東京 UFJ 銀行第 33 回 無担保社債（劣後特約付）	101,148	101,110	△38
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ第 15 回無担保社債（実 質破綻時免除特約および劣後特約 付）	50,596	48,680	△1,916
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ第 32 回無担保社債（実 質破綻時免除特約および劣後特約 付）	50,000	50,000	－
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ第 33 回期限前償還条 項付無担保社債（実質破綻時免除 特約および劣後特約付）	50,000	50,000	－
合計	251,744	249,790	△1,954

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債に重要性がある場合の主な発生原因内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債に重要性がある場合の主な発生原因内訳は、次の通りであります。

区 分	当会計年度 (千円)
繰延税金資産	
事業税	171
特別法人事業税	59
賞与引当金	88,031
退職給付引当金	320,275
役員退職慰労引当金	98,603
返還免除引当金	4,626
合 計	511,765
繰延税金負債	
前払費用	91
合 計	91

④ 貸借対照表において有形固定資産の減価償却累計額を直接控除して表示した場合の減価償却累計額

貸借対照表において有形固定資産の減価償却累計額を直接控除して表示した場合の減価償却累計額は、次の通りであります。

勘定科目	減価償却累計額の総計 (千円)
建物	4,253,214
構築物	181,675
医療用器械備品	948,634
その他の器械備品	328,832
車両及び船舶	2,854
合 計	5,715,209

⑤ 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額は、次の通りであります。

補助金等の名称	交付者	金額 (千円)	貸借対照表等 への影響額 (千円)
令和6年度企業主導型保育事業費補助金（運営費）	公益財団法人 児童育成協会	28,513	-
特定求職者雇用開発助成金	厚生労働省雇 用環境・均等局	300	-
トライアル雇用助成金	厚生労働省雇 用環境・均等局	120	-
人材開発支援助成金	厚生労働省雇 用環境・均等局	92	-
令和6年2月からの介護職員 処遇改善支援助成金	愛知県	1,906	-
令和6年2月からの福祉・介 護職員処遇改善臨時特例交 付金	愛知県	7	-
令和6年度愛知県看護補助 者処遇改善事業補助金	愛知県	417	-
令和6年度愛知県入院医療 機関食事療養費支援金	愛知県	682	-
令和6年度外国人留学生奨 学金給付等支援事業費補助 金	愛知県	480	-
名古屋市福祉人材育成支援 助成事業助成金	名古屋市	263	-
令和6年度民間保育所等給 食費に係る物価高騰対応補 助金	名古屋市	119	-
令和6年度民間保育所等光 熱費に係る物価高騰対応支 援補助金	名古屋市	12	-

補助金等の名称	交付者	金額 (千円)	貸借対照表等 への影響額 (千円)
日進市介護人材資質向上補助金	日進市	31	-
オンライン資格確認等の導入に必要となる資格確認端末の購入等に係る補助金	社会保険診療報酬支払基金	805	695
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金	社会保険診療報酬支払基金	35	-
合計		33,780	695

様式第四号

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市中区山花町50番地

※医療法人整理番号	00070
-----------	-------

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金				評価・換算差額等		純資産合計
		代替基金	設立等積立金	繰越利益積立金	積立金合計	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
令和6年4月1日 残高	6,000	4,000	4,700	4,173,779	4,182,479	△1,470	△1,470	4,187,009
会計年度中の変動額								
当期純利益				39,312	39,312		-	39,312
純資産の部に直接計上 された繰延ヘッジ損益 の増減					-	1,057	1,057	1,057
会計年度中の変動額合計	-	-	-	39,312	39,312	1,057	1,057	40,369
令和7年3月31日 残高	6,000	4,000	4,700	4,213,091	4,221,791	△414	△414	4,227,378

様式第五号

法人名 医療法人生寿会

※医療法人整理番号

00070

所在地 愛知県名古屋市中区山花町50番地

有 形 固 定 資 産 等 明 細 表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	7,405,879	8,437	-	7,414,316	4,253,214	238,001	3,161,102
	構築物	231,759	820	-	232,579	181,675	8,924	50,904
	医療用 器械備品	1,052,051	72,419	14,888	1,109,582	948,634	71,658	160,949
	その他の 器械備品	373,712	21,636	15,597	379,751	328,832	28,228	50,919
	車両及び船舶	2,854	-	-	2,854	2,854	-	0
	土地	1,831,462	52,438	-	1,883,900	-	-	1,883,900
	建設仮勘定	-	5,100	5,100	-	-	-	-
	計	10,897,718	160,849	35,585	11,022,983	5,715,209	346,811	5,307,774
無形 固定 資産	借地権	0	-	-	0	-	-	0
	ソフトウェア	283,470	10,869	4,914	289,425	240,621	15,252	48,804
	営業権	128,571	-	-	128,571	128,571	-	-
	その他の 無形固定資産	8,132	-	-	8,132	6,318	367	1,814
	計	420,174	10,869	4,914	426,129	375,511	15,619	50,618
その 他の 資産	有価証券	403,763	-	152,019	251,744	-	-	251,744
	役員等 長期貸付金	27,943	5,156	14,595	18,503	-	-	18,503
	長期前払費用	3,924	3,153	5,435	1,642	-	-	1,642
	繰延税金資産	489,761	511,674	489,761	511,674	-	-	511,674
	繰延消費税等	24,367	6,355	9,333	21,389	-	-	21,389
	その他の 固定資産	823,607	203	9,939	813,871	60,428	4,468	753,442
	計	1,773,364	526,541	681,083	1,618,823	60,428	4,468	1,558,395

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

・医療用器械備品は医療法人生寿会五条川リハビリテーション病院においてデジタルX線TVシステムを取得したため

24,703千円増加、医療法人生寿会かな病院においてデジタルX線TVシステムを取得したため13,218千円増加、

医療法人生寿会新栄クリニック等において超音波診断装置を取得したため9,960千円増加、

日進老人保健施設において特殊浴槽を取得したため5,060千円増加しました。

・その他の器械備品は日進クリニックにおいてCIACOMサーバーユニットを取得したため、2,300千円増加しました。

・土地は医療法人生寿会かな病院の駐車場用地を取得したため、52,438千円増加しました。

・ソフトウェアは医療法人生寿会かな病院等において電子処方箋設定・導入費用により3,750千円増加、

法人本部において経理システムを更新したため1,921千円増加しました。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

・有価証券は「株式会社みずほフィナンシャルグループ第20回期限前償還条項付無担保社債

(実質破綻時免除特約および劣後特約付)」の期限前償還により、150,884千円減少しました。

様式第六号

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市中昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号	00070
-----------	-------

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,900	8,600	0	8,900	8,600
賞与引当金	267,387	263,814	267,387	0	263,814
退職給付引当金	1,065,032	129,400	110,808	0	1,083,624
役員退職慰労引当金	304,629	30,403	0	0	335,032
返還免除引当金	22,024	15,683	0	22,024	15,683

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」8,900千円は差額補充法に基づく取崩額であります。
2. 返還免除引当金の「当期減少額（その他）」22,024千円は洗替による戻入額であります。

様式第七号

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市中区山花町50番地

※医療法人整理番号	00070
-----------	-------

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	778,002	718,602	1.194%	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	353,420	479,836	0.932%	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	2,779,964	2,349,711	1.135%	令和8年4月1日～ 令和19年3月31日
その他の有利子負債	50,486	75,255	—	—
合 計	3,961,872	3,623,404	—	—

（注） 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債の

貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	—	320,336	311,126	268,680	234,386
その他の有利子負債 (割賦販売未払金)	32,588	17,162	11,301	11,201	3,004
合 計	32,588	337,498	322,427	279,881	237,390

様式第八号

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市中昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号	00070
-----------	-------

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
満期保有目的債券		
株式会社三菱東京UFJ銀行第33回無担保社債（劣後特約付）	100,000	101,148
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第15回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	50,000	50,596
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第32回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	50,000	50,000
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第33回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	50,000	50,000
計	250,000	251,744

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
計		

様式第九の一号

法人名 医療法人生寿会

※医療法人整理番号

00070

所在地 愛知県名古屋市昭和区山花町50番地

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計		
材料費	1,035,386	-	1,035,386	119,028	1,154,414
給与費	4,605,354	286,486	4,891,839	894,476	5,786,316
委託費	112,837	-	112,837	3,906	116,743
経費	1,529,026	105,073	1,634,099	399,418	2,033,518
売上原価	-	-	-	-	-
その他の事業費用	8,398	4,561	12,958	930	13,888
計	7,291,000	396,120	7,687,120	1,417,759	9,104,879

様式第九の二号

法人名 医療法人生寿会

所在地 愛知県名古屋市中昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号

00070

事業費用明細表
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
薬品費	437,271	
診療材料費	357,120	
給食材料費	359,373	
外診費用	650	1,154,414
II 給与費		
給料	4,280,665	
賞与	627,790	
法定福利費	677,972	
退職給付費用	159,803	
求人費	40,086	5,786,316
III 委託費		
検査委託費	66,694	
委託費	50,049	116,743
IV 経費		
減価償却費	366,898	
福利厚生費	90,509	
旅費交通費	12,917	
通信運搬費	26,006	
消耗品費	106,629	
会議費	1,375	
水道光熱費	230,407	
修繕費	148,038	
賃借料	357,961	
保険料	25,386	
交際費	4,204	
諸会費	13,559	
租税公課	61,564	
顧問料	17,588	
支払手数料	96,151	
宣伝広告費	29,931	
寄付金	9,208	
清掃費	149,917	
衛生費	27,098	
教育娯楽費	12,485	
貸倒引当金繰入	△300	
控除対象外消費税等負担額	245,988	2,033,518
V その他の事業費用		
図書費	4,280	
研修研究費	9,608	13,888
事業費用計		9,104,879

独立監査人の監査報告書

令和7年6月20日

医療法人 生寿会
理事会 御中

伊藤学公認会計士事務所

愛知県名古屋市
公認会計士

伊藤 学

監査意見

私は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人生寿会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第70期の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

様式第一号

法人名 医療法人寿会
所在地 愛知県名古屋市中昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号 00070

貸借対照表
令和7年3月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	3,527,716	I 流動負債	2,379,861
現金及び預金	2,008,828	買掛金	221,715
事業未収金	1,443,015	短期借入金	1,198,438
医薬品	27,038	未払金	39,294
診療材料	37,237	従業員預り金	50,606
貯蔵品	2,728	未払費用	575,974
短期貸付金	100	未払法人税等	20,596
前払費用	4,761	未払消費税等	7,815
未収金	4,413	前受金	502
未収収益	824	賞与引当金	263,814
その他の流動資産	7,370	その他の流動負債	1,106
貸倒引当金	-8,600		
II 固定資産	6,916,787	II 固定負債	3,837,264
1 有形固定資産	5,307,774	長期借入金	2,349,711
建物	3,161,102	長期未払金	42,668
構築物	50,904	退職給付引当金	1,418,655
医療用器械備品	160,949	その他引当金	15,683
その他の器械備品	50,919	その他の固定負債	10,547
車両及び船舶	0		
土地	1,883,900		
		負債合計	6,217,125
		純資産の部	
2 無形固定資産	50,618	科目	金額
借地権	0	I 基金	6,000
ソフトウェア	48,804	II 積立金	4,221,791
その他の無形固定資産	1,814	代替基金	4,000
		設立等積立金	4,700
3 その他の資産	1,558,395	繰越利益積立金	4,213,091
有価証券	251,744	III 評価・換算差額等	-414
役員等長期貸付金	18,503	繰延ヘッジ損益	-414
長期前払費用	1,642		
繰延税金資産	511,674		
繰延消費税等	21,389		
その他の固定資産	753,442		
		純資産合計	4,227,378
資産合計	10,444,503	負債・純資産合計	10,444,503

様式第二号

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市中区山手町50番地

医療法人整理番号 00070

損 益 計 算 書
自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			7,827,572
2 事業費用			
(1) 事業費	7,291,000		
(2) 本部費	396,120		7,687,120
本来業務事業利益			140,452
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			1,338,385
2 事業費用			1,417,759
附帯業務事業損失			79,374
事業利益			61,078
II 事業外収益			
受取利息	27		
その他の事業外収益	36,359		36,386
III 事業外費用			
支払利息	42,748		
その他の事業外費用	16,631		59,379
経常利益			38,085
IV 特別利益			
固定資産売却益			
その他の特別利益	805		805
V 特別損失			
固定資産売却損			
その他の特別損失	695		695
税引前当期純利益			38,195
法人税・住民税及び事業税	20,796		
法人税等調整額	-21,913		-1,117
当期純利益			39,312

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価については、時価法を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）薬品

最終仕入原価法

（２）診療材料

最終仕入原価法

（３）貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6 年～47 年
構築物	10 年～30 年
医療用器械備品	2 年～10 年
その他の器械備品	2 年～20 年
車両	2 年～4 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当会計年度末における役員退職慰労債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 返還免除引当金

将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生会計年度の費用として処理しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は5年間で均等償却しております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

なお、平成 29 年 4 月 1 日以降より、対象となる固定資産について、法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当事項はありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金 額 (千円)
建 物	3,003,509
土 地	1,602,407
合 計	4,605,916

【担保に係る債務】

科 目	金 額 (千円)
短期借入金	653,002
長期借入金（１年以内返済予定を含む）	2,747,873
合 計	3,400,875

（注）上記の建物及び土地の一部には、根抵当権（極度額 4,597,900 千円）が設定されております。

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

（１）法人である関係事業者

該当事項はありません。

（２）個人である関係事業者

該当事項はありません。

11 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

12 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 基本財産の増減及びその残高

基本財産の増減及びその残高は、次の通りであります。

科 目	前期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建物	2,567,568	5,753	169,810	2,403,512
土地	1,103,744	-	-	1,103,744
合計	3,671,312	5,753	169,810	3,507,256

② 満期保有目的の債券に重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券に重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りであります。

種類及び銘柄	帳簿価額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行第33回 無担保社債（劣後特約付）	101,148	101,110	△38
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第15回無担保社債（実 質破綻時免除特約および劣後特約 付）	50,596	48,680	△1,916
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第32回無担保社債（実 質破綻時免除特約および劣後特約 付）	50,000	50,000	-
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第33回期限前償還条 項付無担保社債（実質破綻時免除 特約および劣後特約付）	50,000	50,000	-
合計	251,744	249,790	△1,954

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債に重要性がある場合の主な発生原因内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債に重要性がある場合の主な発生原因内訳は、次の通りであります。

区 分	当会計年度 (千円)
繰延税金資産	
事業税	171
特別法人事業税	59
賞与引当金	88,031
退職給付引当金	320,275
役員退職慰労引当金	98,603
返還免除引当金	4,626
合 計	511,765
繰延税金負債	
前払費用	91
合 計	91

④ 貸借対照表において有形固定資産の減価償却累計額を直接控除して表示した場合の減価償却累計額

貸借対照表において有形固定資産の減価償却累計額を直接控除して表示した場合の減価償却累計額は、次の通りであります。

勘定科目	減価償却累計額の総計 (千円)
建物	4,253,214
構築物	181,675
医療用器械備品	948,634
その他の器械備品	328,832
車両及び船舶	2,854
合 計	5,715,209

⑤ 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額は、次の通りであります。

補助金等の名称	交付者	金額 (千円)	貸借対照表等 への影響額 (千円)
令和6年度企業主導型保育事業費補助金（運営費）	公益財団法人 児童育成協会	28,513	-
特定求職者雇用開発助成金	厚生労働省雇 用環境・均等局	300	-
トライアル雇用助成金	厚生労働省雇 用環境・均等局	120	-
人材開発支援助成金	厚生労働省雇 用環境・均等局	92	-
令和6年2月からの介護職員 処遇改善支援補助金	愛知県	1,906	-
令和6年2月からの福祉・介 護職員処遇改善臨時特例交 付金	愛知県	7	-
令和6年度愛知県看護補助 者処遇改善事業補助金	愛知県	417	-
令和6年度愛知県入院医療 機関食事療養費支援金	愛知県	682	-
令和6年度外国人留学生奨 学金給付等支援事業費補助 金	愛知県	480	-
名古屋市福祉人材育成支援 助成事業助成金	名古屋市	263	-
令和6年度民間保育所等給 食費に係る物価高騰対応補 助金	名古屋市	119	-
令和6年度民間保育所等光 熱費に係る物価高騰対応支 援補助金	名古屋市	12	-

補助金等の名称	交付者	金額 (千円)	貸借対照表等 への影響額 (千円)
日進市介護人材資質向上補助金	日進市	31	-
オンライン資格確認等の導入に必要となる資格確認端末の購入等に係る補助金	社会保険診療報酬支払基金	805	695
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金	社会保険診療報酬支払基金	35	-
合計		33,780	695

様式第三号

法人名 医療法人寿会

※医療法人整理番号

00070

所在地 愛知県名古屋市中昭和区山花町50番地

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

1. 資 産 額	10,444,503 千円
2. 負 債 額	6,217,125 千円
3. 純 資 産 額	4,227,378 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	3,527,716
B 固 定 資 産	6,916,787
C 資 産 合 計 (A + B)	10,444,503
D 負 債 合 計	6,217,125
E 純 資 産 (C - D)	4,227,378

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))